年　　月　　日

経済産業大臣　殿

（ふりがな）
氏名

住所　〒

誓約書

当社（私）は、下請中小企業振興法第１５条第１項に定める下請中小企業取引機会創出事業を行うとともに、当社の行う下請中小企業取引機会創出事業が、下請中小企業取引機会創出事業を行う者の認定等に関する省令第３条第１項各号に適合することを誓約いたします。

以上

（備考）
１．申請者が法人である場合においては、住所及び氏名は、それぞれの法人の主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。
２．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
３．前記基準に適合することを示す書類等につき保管し、経済産業大臣の求めに応じ、提出するよう努めること。
（記載要項）
（１）下請中小企業振興法第１５条第１項第３号に関し、取引の機会の創出のために必要な助言及び情報の提供を行う対象となる、再委託をする見込みのある中小企業者の例を別表１により記載する。
（２）下請中小企業取引機会創出事業を行う者の認定等に関する省令（以下「省令」という。）第３条第１項第１号に規定する、振興基準に定める事項に適合することを示す具体的な取組例を別表２により記載する。
（３）省令第３条第１項第２号に規定する、再委託をする中小企業者の決定に当たって、具体的に考慮する事項等の概要を別表３により記載する。
（４）省令第３条第１項第３号に規定する、再委託をする見込みのある中小企業者に対して、当該再委託をした行為の全部を他の事業者に更なる再委託をすることを認めないとすることについて、そのための具体的な措置の内容を別表４により記載する。

別表１
助言及び情報の提供を行う再委託をする見込みのある中小企業者の例

中小企業者の名前	住所	中小企業者の行う事業の種類

別表２
振興基準に定める事項に適合することを示す具体的な取組例

振興基準の該当箇所	振興基準に適合する取組の具体的内容

別表３
再委託をする中小企業者の決定に当たって具体的に考慮する事項等の概要

別表４
再委託をする見込みのある中小企業者に対して、当該再委託をした行為の全部を他の事業者に更なる再委託をすることを認めないための具体的措置の内容
